

都市部からみた地域間連携の課題と可能性

—人材・技術の交流によるイノベーション—

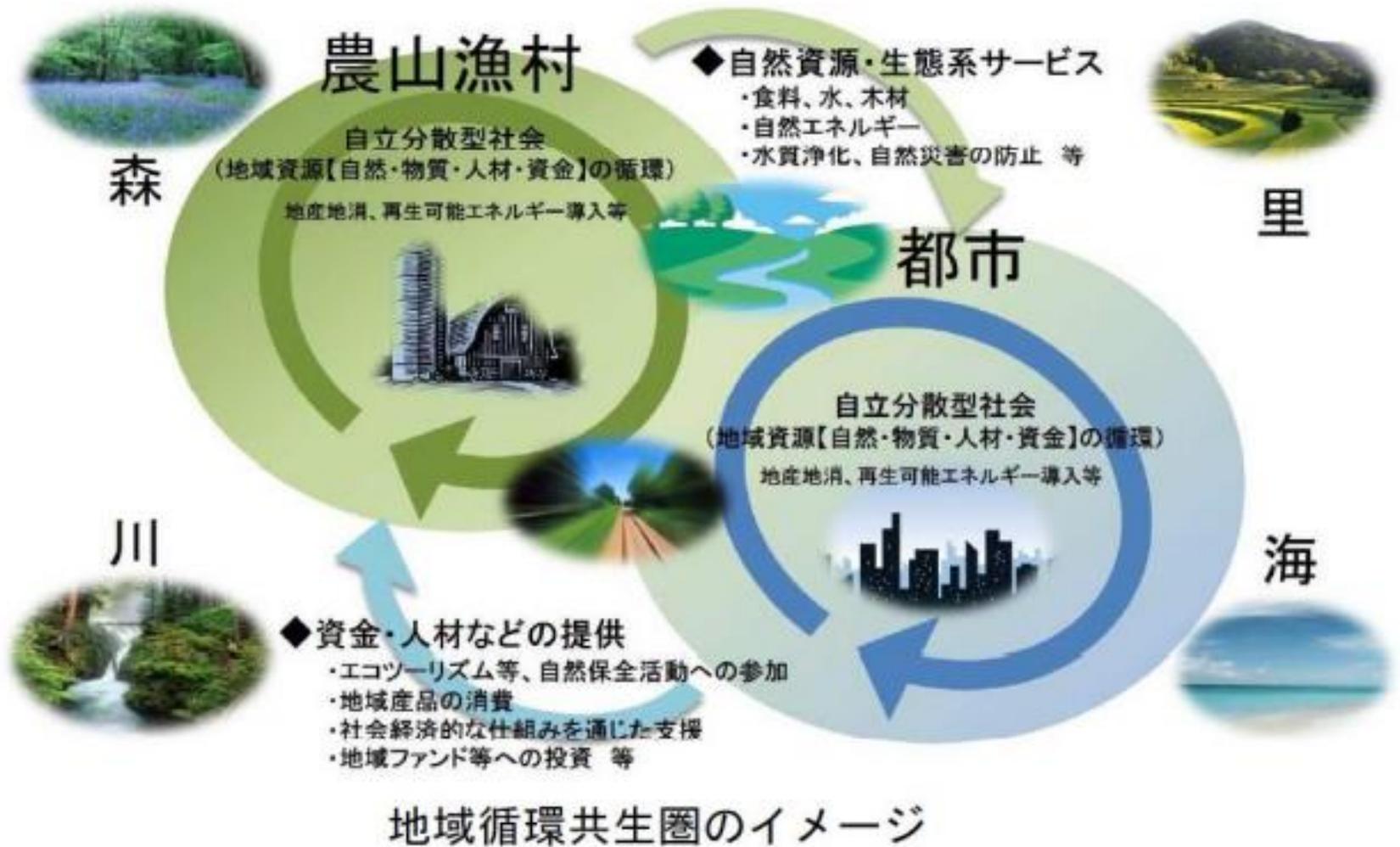
 事業構想大学院大学
THE GRADUATE SCHOOL OF PROJECT DESIGN

事業構想研究所

教授 河村 昌美

m.Kawamura@mpd.ac.jp

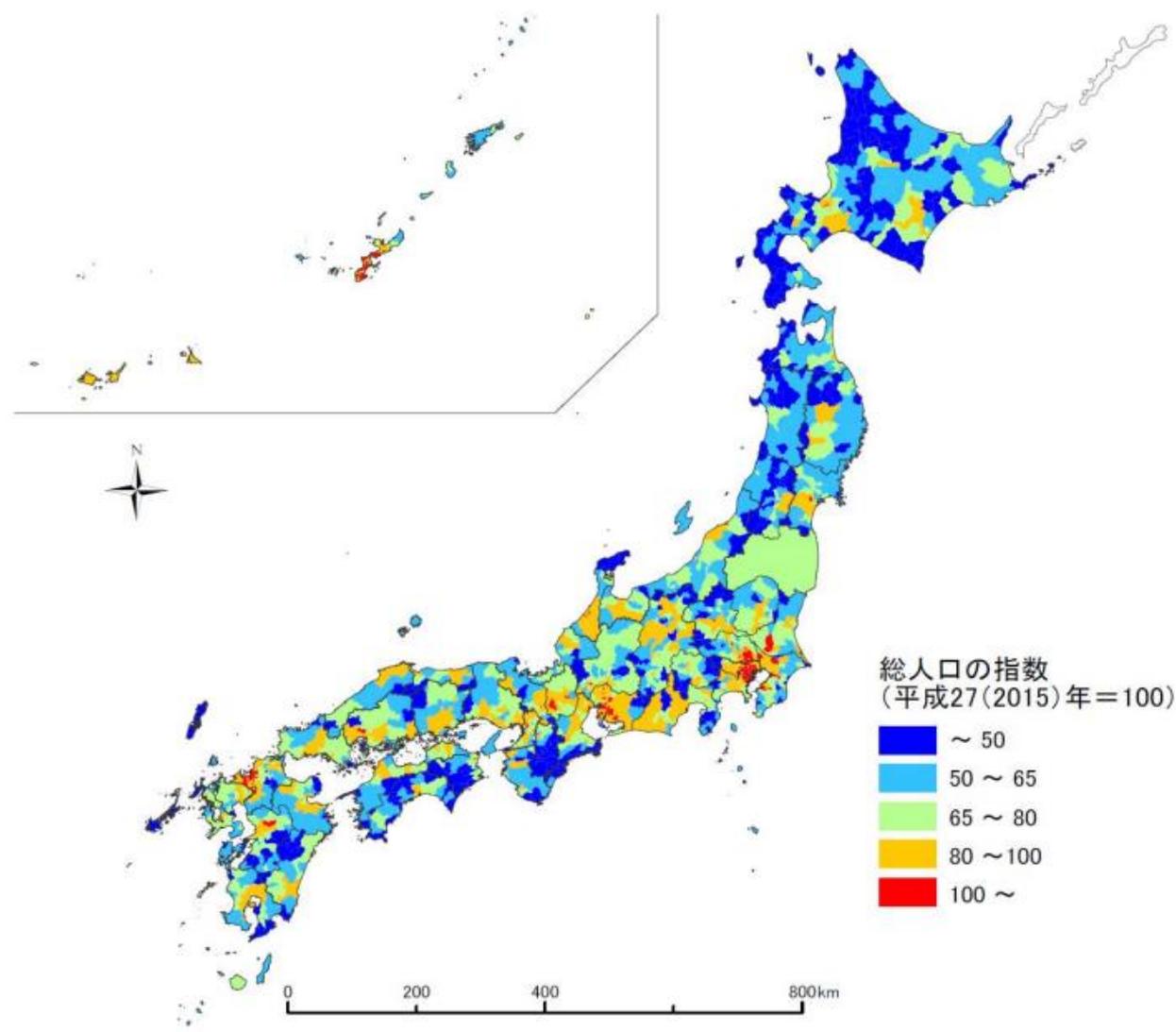
〔2022年2月9日〕



都市部にあって地域にないものは多い
でも地域にあって都市にないものも多い
それぞれに欠ける資源
（ヒト・モノ・カネなど）がある
それを対等の立場で補完し合うこと

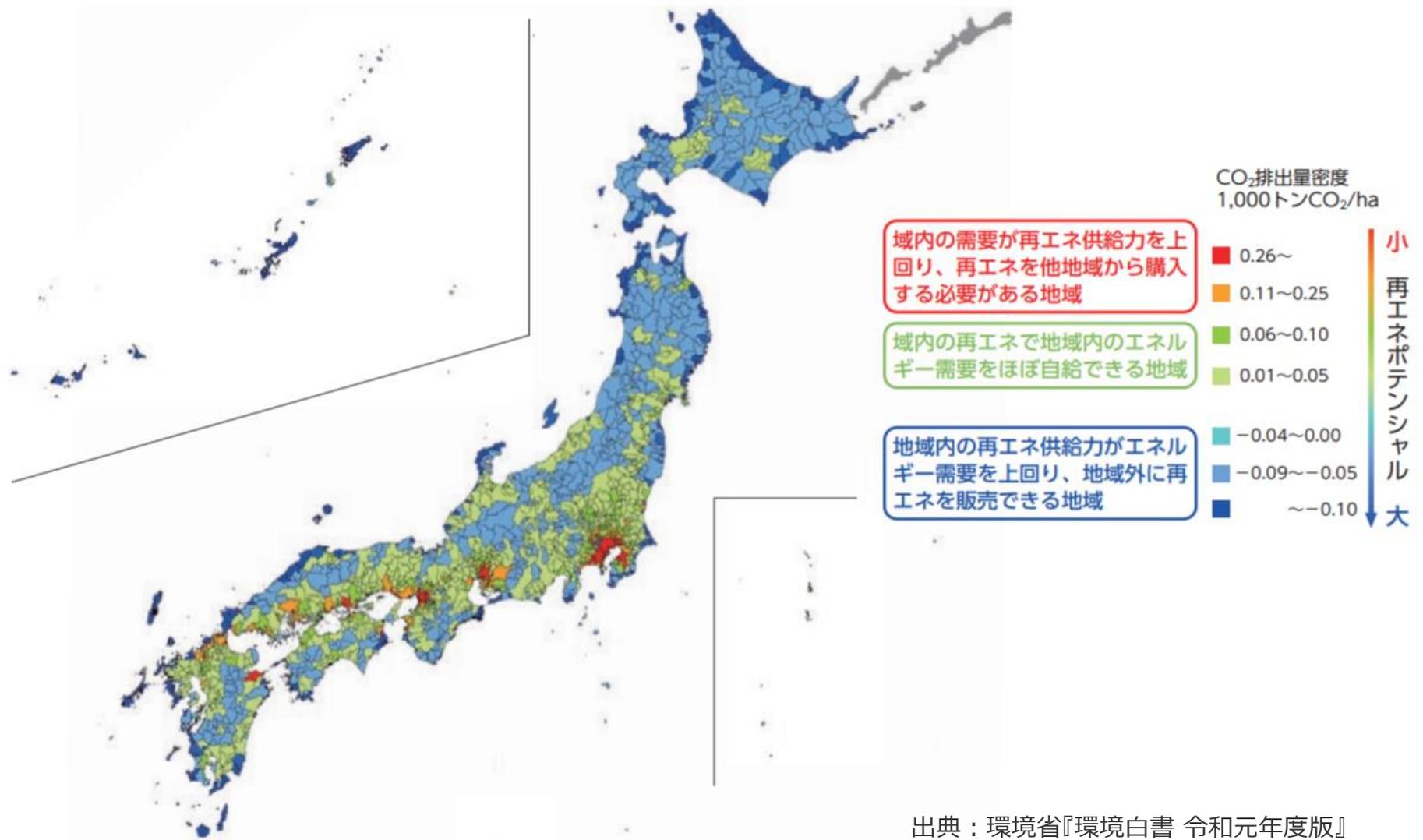
■ 地域別将来推計人口（2015⇒2045）

（資料）国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）



地域によって都市部でないもの（再エネ導入）

図1-3-1 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（市町村別）



出典：環境省『環境白書 令和元年度版』

脱炭素は困難な道のり
イノベーションは不可欠

イノベーションは
既存知と別の既存知の
新たな組合せ

組み合わせる知と知は
異質・遠い※ほうが
よりイノベティブになる

※人間は認知に限界があり、目に見える範囲の知を組合せがち

Act4

Act4 実施体制・ステークホルダーの検討

多様なステークホルダーとの連携・体制



- 脱炭素先行地域づくりにあたっては、多様なステークホルダーとの連携・協働が必要となります。
- 自治体を中心になるなどして、自治体の内外から多種多様な方々を巻き込みます。
- 協議会など対話の場を作り、ディスカッションから、地域の課題解決への道を探り、脱炭素先行地域をデザインしていきます。
- なお、このようなステークホルダーの人材確保にあたり、国の派遣制度や人材育成事業を活用することも効果的です。

多様なステークホルダーとの連携例



各組織の体制例

自治体内の体制



協議会・法人の体制例



⇒自治体内の各部局の統括、各ステークホルダーとの連携の中核となる人材についてはP17,18のような制度での補完も選択肢

体制づくりへの自治体の役割

事業の構想

- 多様な主体の連携の場の提供
 例) プラットフォームを設立、市民・企業・NPOなどと多様な主体が連携イベント等の普及啓発
- ノウハウ、データ、実証フィールドの提供
 例) 産学官の協議会にて、まちづくりのノウハウや公的なデータ、実証フィールドを提供

事業の立ち上げ

- 円滑な立ち上げを支援
 例) 既存制度を活用し円滑に事業化するための相談・協議・支援
- 事業化に必要な機能の仲介
 例) 地域新電力の事業化に際して、電力会社との連携を提案
- 企業体の設立を主導
 例) 地元企業団体に呼びかけ、複数の者が出資するエネルギー株式会社を立ち上げ
- 出資/補助
 例) 地域新電力である合同会社に出資

事業の運営・拡大

- 大口電力需要者
 例) 公共施設の電力の購入先を地元の地域新電力に切り替えることで、地域新電力が事業を円滑に開始

経験を共有することで
全ての関係者が
相手側で起こっていることを
深く理解し
双方にとってより良い
新しい経験を
考え出すことができる

出典：ベンカト・ラマスワミ、フランシス・グイヤール「すべてのステークホルダーの経験価値を共有する 人間中心の共創型事業をつくる」（DHBR、August 2004）

脱炭素は、競争戦略ではなく共創戦略（パイの奪い合いではない）

従来（競争）戦略

価値（VALUE）

対象顧客に向けて、あらかじめ定義した顧客経験を提供することで、価値を創出する

目標（GOALS）

最初に戦略上の目標を設定しそれをほとんど変えない

重点（KEY FOCUS）

企業の利益を重視する。どうすれば同じ業界の競争相手やバリューチェーンの他のメンバーよりも、創出された価値の取り分が大きくなるか

競争優位性（ADVANTAGE）

競争相手より先に規模の経済を実現し、大規模かつ大胆な施策（買収、独自資産への投資）を取ることで競争優位を築く

共創戦略

価値（VALUE）

すべてのステークホルダー（組織内・外）の経験を高め続けることで、価値を創出する

目標（GOALS）

当初の戦略目標を起点とし、時間と共に戦略の全体像が明らかになるようにする

重点（KEY FOCUS）

すべてのステークホルダーの利益と、どうすればビジネス生態系全体の価値を最大化できるかを重視する・会社の取り分最大化は二の次

競争優位性（ADVANTAGE）

ステークホルダーの関与を強化し、生産性や創造性の向上、あるいはコストやリスクの低減につながる新しい交流や経験のチャンスを継続的につくることで競争優位を築く

出典：ベンカト・ラマスワミ、フランシス・ガイヤール

「すべてのステークホルダーの経験価値を共有する人間中心の共創型事業をつくる」（DHBR, August 2004）



地域間“競争”から

地域間“共創”へ

企業や各種法人、NPO、市民活動・地域活動組織（地域住民）、大学等教育・研究機関などの多様な民間主体と行政などの公的主体が、相互の対話を通じて連携をし、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを結集することで、社会や地域の課題の解決に資する新たな価値を共に創出すること。

出典：河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』（2020、事業構想大学院大学出版部）



社会・地域課題を公民共創で解決する例

〔閉店・改装コンビニ在庫商品※の、生活困難者への有効活用〕

◆事業の概要

コンビニ店舗の閉店・改装に伴い発生する在庫商品を、生活に困難を抱え・生活物資を必要とする市民に届けるため、セブン-イレブン・ジャパンと横浜市社会福祉協議会、横浜市の共創でサプライチェーンを構築。

◆構想の流れ

【きっかけ】同社と横浜市の包括連携協定に基づく対話の中で、当該在庫商品の問題が話題になり、地域課題解決としての有効活用の方策を検討。地域福祉を担う社協が寄付受け入れ

【ビジョン】保存食品や雑貨等のロス削減&地域の必要な人に届けたい

【コンセプト】様々な生活必需品を、必要な人に無償で届けます！

【課題・価値】コンビニ在庫ロス解消⇔有効活用&廃棄等コスト削減
生活物資の支援が必要な市民⇔無償で物資が手に入る

【ビジネスモデル】セブン社は店舗の在庫を箱詰め・市社協に配送。
市社協は仕分けし、区社協・地域組織のボランティア協力で、物資を必要とする団体・市民に配布。

◆実施効果（民間サイドのメリット）

【共創による、在庫商品ロスの有効活用】

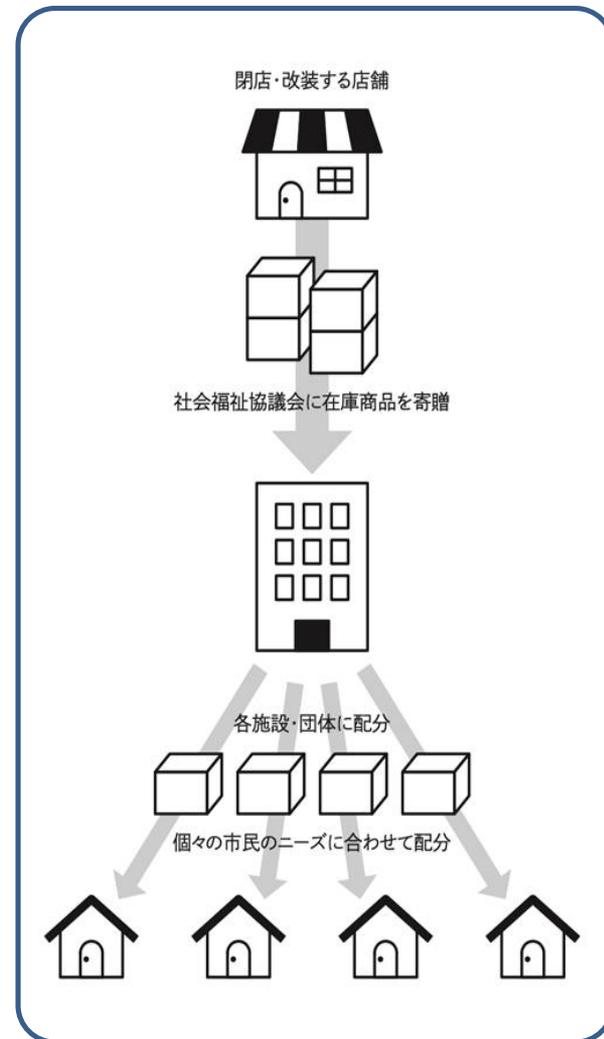
⇒企業単独では難しい、提供先の特定・提供ルート確保が可能に

⇒在庫の社内活用調整・廃棄のためのコストが削減

【検証による学び】

⇒行政・地域福祉団体との連携で実証実験⇒有効性確認⇒他地域展開

【社会課題解決・SDGsに資する取組】



地域と都市部に存在する、多様な民間主体・行政などの公的主体が、相互の対話を通じて連携をし、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを結集することで、社会や地域の課題の解決に資する新たな価値を共に創出すること。

地域と都市部のCo-Creation（地都共創？）の事例



地域課題を解決する取組事例 [横浜市×東北13市町村]

首都圏の都市と地方都市を再エネ連携でつなぎ、都市と地方の新たな循環共生モデルを構築

横浜市と東北13市町村との間で、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結。「再エネの供給」や、住民・企業等との交流活性化による「地域活力の創出」を検討し、都市と地方の地域循環共生圏の新たなモデルの構築を図る。

基本情報

○所在

横浜市/東北13市町村

(青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、
普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)、
福島県会津若松市、郡山市、秋田県八峰町)

○エネルギー

電力供給を開始している4自治体の発電出力

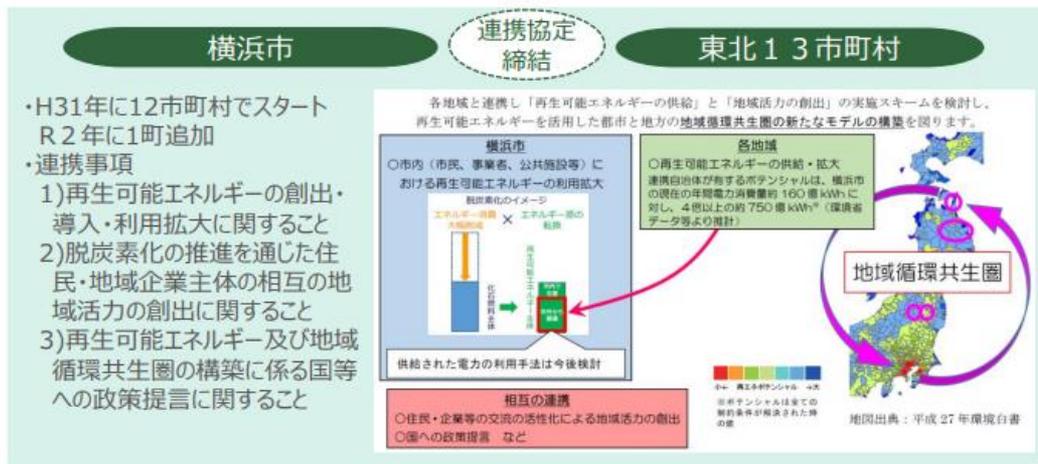
横浜町 風力発電：32MW

八峰町 風力発電：5MW

軽米町 風力発電：2MW

会津若松市 風力発電16MW

体制等



地域課題を解決する取組

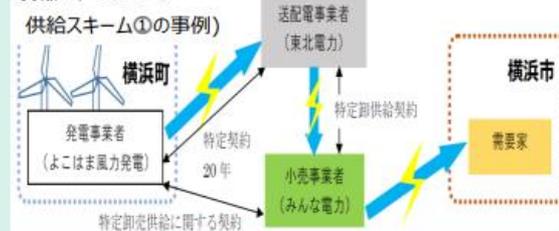
● 自治体連携による再生可能エネルギー供給が実現

- 連携先自治体の再生可能エネルギーのポテンシャルは、横浜市の年間電力消費量の4倍以上と推計されている。
- 連携により、連携先自治体に立地する発電所からの横浜市への再生可能エネルギーの供給が開始されている。

<供給契約事例（公表順）>

- ①横浜市×市内賛同6事業者
- ②横浜市×市内賛同9事業者
- ③八峰町×市内賛同6事業者
- ④軽米町×市内賛同3事業者
- ⑤会津若松市×市内賛同7事業者

○供給スキームについて



共創の4原則

〔原則①〕

ステークホルダー※1は、**自分たちにも価値**がもたらされない限り
顧客との共創に本気になって参加してくれない

※1 顧客の経験を形づくる、社員・サプライヤー・販売業者・非営利組織・規制当局などのすべての関係者

〔原則②〕

価値共創の最善策は、**すべてのステークホルダーの経験**を
重視することである

〔原則③〕

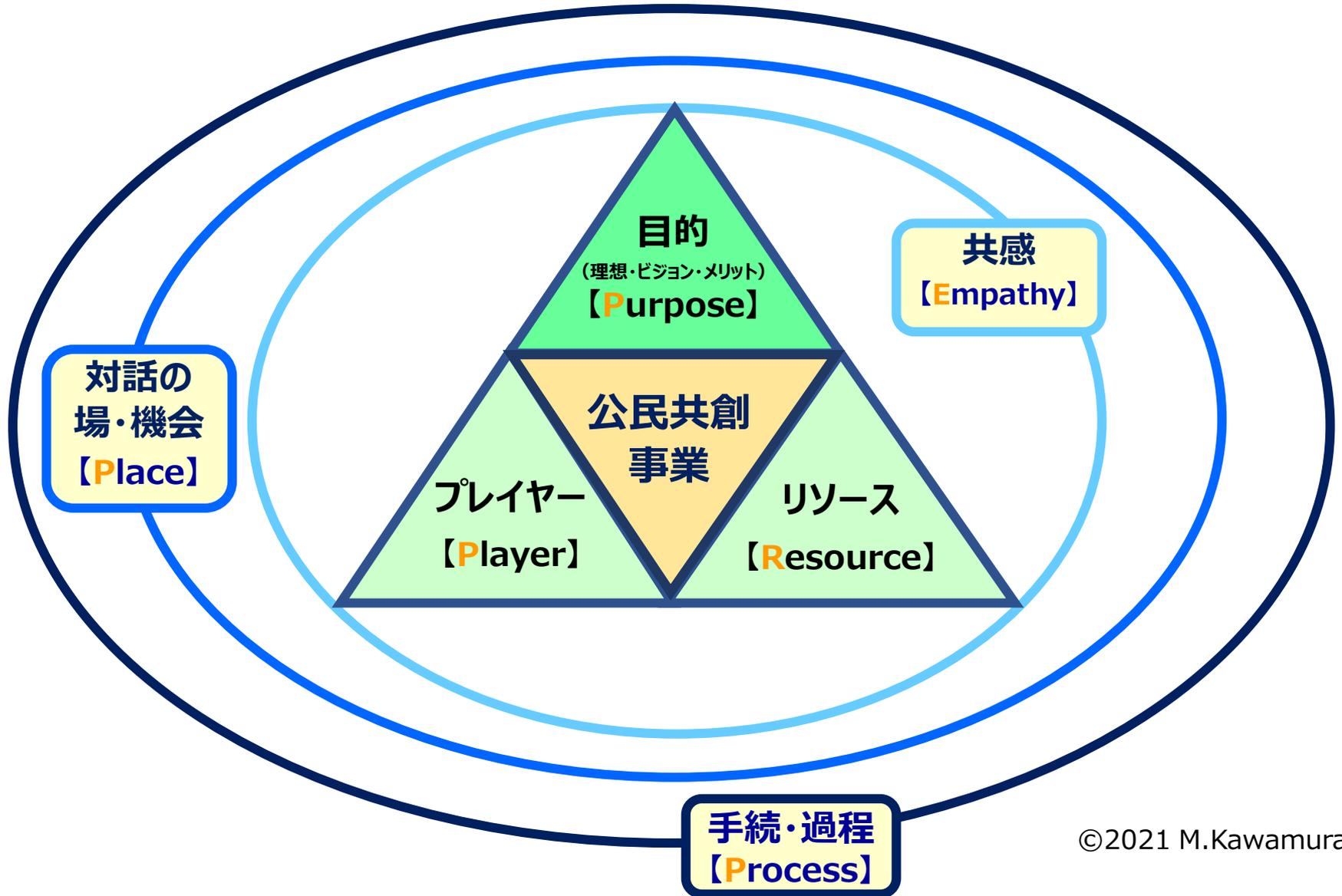
ステークホルダーは**直接交流**が
できなければならない

〔原則④〕

ステークホルダーが交流し経験を**共有するためのプラットフォーム**を
提供しなければならない

公民共創事業に必要な要素 = 地域間連携でも同様ではないか？

P-PREPPモデル_[ver2.0] (公民共創事業に必要な要素を、漏れなく整理するためのフレームワーク)



コンテンツとの共創による地域活性化（脱炭素とは関係ないですが）

〔事例：ピカチュウ大量発生チュウ！〕

◆事業の概要

みなとみらい21地区等の横浜臨海部の公共空間や商業施設で、8月半ばの1週間、世界的なキャラクターであるポケモン・ピカチュウがイベント・展示・装飾などで大量発生して街をジャックする。

◆構想の流れ

【きっかけ】株ポケモンが、世界初のポケモン屋外イベントを企画し、横浜市に連携の**提案・対話**

【ビジョン】横浜をリアルなピカチュウでいっぱいにして、訪れる人たちを笑顔にしたい！

【コンセプト】街中の様々な場所でのイベント・展示・装飾によりピカチュウを大量発生させる

【課題・価値】横浜を訪れる理由づくり⇔リアルな体験**【来街者：約1200万人（2014～2019年度合計）】**

地域経済活性化⇔大量の来街者による購買・飲食・宿泊**【経済効果：約181億円（2019年度）】**

横浜のプレゼンス向上⇔世界的有名コンテンツの力でメディア露出**【広告換算効果：76億円】**

【ビジネスモデル】通常では出来ないイベントの開催による、新たなマーケティング

◆実施効果（民間サイドのメリット）

【行政との連携で公益性を高め、許認可を取得しやすく】

⇒通常困難な様々な許認可（道路・公園・港湾、屋外広告など）の取得が、行政の協力により可能に

【検証による学び】

⇒毎年の課題を修正しながらイベント実施モデルを開発⇒知見を世界各国でのイベント開催に活かす



都市部と地域で、もっと広域に協力できないのか？



こういう動きを、地域間で共有する場・機会があれば、相乗効果が見込めるのでは？



GUNDAM UNIVERSAL CENTURY DEVELOPMENT ACTION (GUDA)

<https://www.bandainamco.co.jp/guda/>

https://www.welcome.city.yokohama.jp/blog/detail.php?blog_id=95

